

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,061	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	189.37	km ²	決算	赤字	比率	- %
人口	5,636,424	千円	実収支	赤字	比率	19.2 %
人口	5,632,444	千円	将来	負担	比率	64.4 %
人口	90,478	千円	市	町	村	平均
人口	3,460,835	千円	年	度	毎	
人口	6,062,315	千円	(年	度	毎

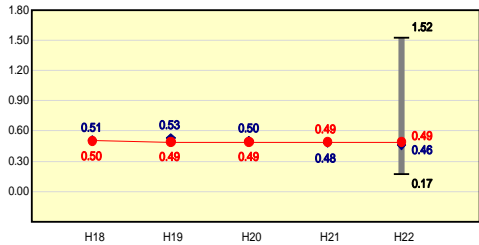
◆ 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.49]

類似団体内順位 25/72 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

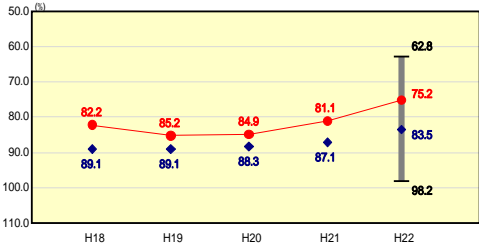


財政力指数の分析
 白馬村の主要な税目は固定資産税であり、景気等に左右されない安定した税収のため財政力指数も安定している。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [75.2%]

類似団体内順位 7/72 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

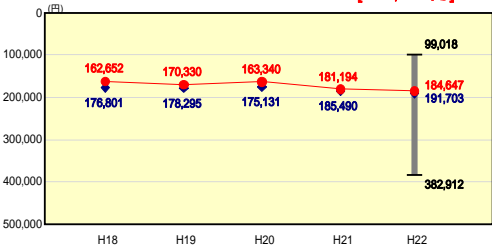


経常収支比率の分析
 公債費負担適正化計画に基づき、新規発行債の抑制などを継続している。公債費負担は前年度に比較して32,495千円の減額となっている。また、一部事務組合の建設費償還が終了したことにより補助費が前年度に比較して63,638千円の減額となった。今後も公債費負担の適正化に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [184,647円]

類似団体内順位 36/72 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

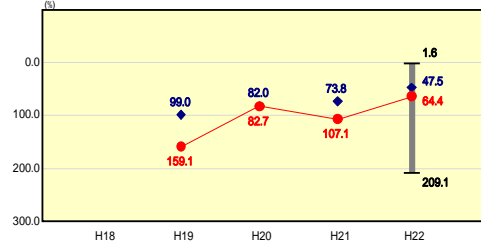


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 定員管理や特別職などの給料カットにより人件費は抑制されており類似団体平均を下回っている。しかし、経済対策交付金事業による物件費の増額等があり、決算額は増加する結果となっている。

将来負担の状況

将来負担比率 [64.4%]

類似団体内順位 41/72 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

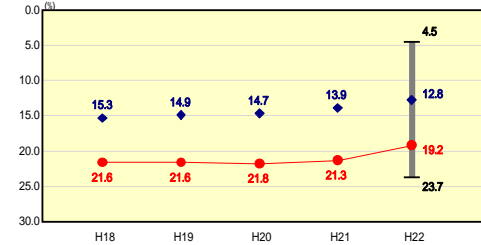


将来負担比率の分析
 長野冬季五輪関連事業で増加した地方債の残高や、公共下水道など公営企業債への繰入見込額が影響し類似団体平均を上回る数値となっている。公債費負担適正化計画による公債費負担の低減や補償金免除繰上償還制度を活用した低利率な地方債への借換などにより負担の軽減を図っている。財政状況も上向いており積立金も年々増加しており、今後も基金積立を継続し将来負担の軽減を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.2%]

類似団体内順位 70/72 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

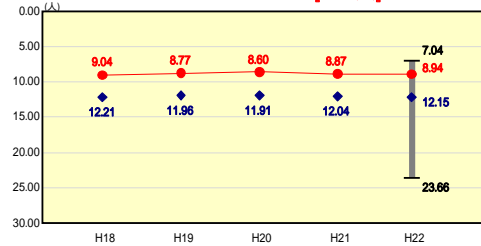


実質公債費比率の分析
 長野冬季五輪関連施設等の建設が集中したため、実質公債費比率は類似団体平均を大きく上回る数値が続いている。村では公債費負担適正化計画により計画的に公債費負担の軽減を図っており、公債費負担は順調に減少している。一般会計での公債費は償還のピークを過ぎており、一部事務組合等の建設費償還も順調に終了していることから今後も実質公債費負担は減少していく見込みである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.94人]

類似団体内順位 11/72 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

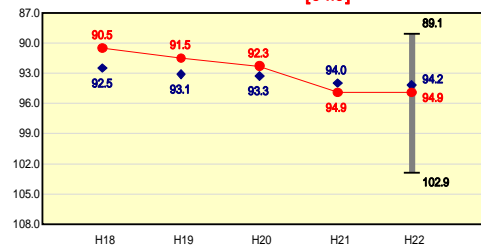


人口千人当たり職員数の分析
 集中改革プランにより定員管理をしており、目標年度前ではあるが定員目標を達成している。今後も適正な定員管理を進めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [94.9]

類似団体内順位 44/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析
 ラスパイレズ指数に動きはない。全国町村平均、類似団体平均に近い数値となっており、今後も適正な数値の維持を図る。